

あげお 議会 だより

あつたにけんきをあぐるまち



上尾市

主な内容

市長の提案説明	2～3ページ
委員会の主な審査内容、討論	3～7ページ
提出議案とその結果	8ページ
市政に対する一般質問	9～15ページ
請願の結果	13ページ
今議会で決まった人事	15ページ
委員会活動、意見書	16ページ

3月定例会

平成24年度一般会計予算、
各特別会計予算など41議案を可決



上尾市議会議員30名、よろしくお願ひします。

平成24年3月定例会日程

2月28日	開会、議案の上程、提出議案の説明
3月2日	提出議案に対する質疑、委員会付託
3月6日	総務・建設水道消防常任委員会
3月7日	総務常任委員会
3月8日	文教経済・福祉常任委員会
3月9日	文教経済・福祉常任委員会
3月12日	一般質問
3月13日	一般質問
3月14日	一般質問
3月16日	一般質問
3月22日	委員長報告、討論、採決、議員提出議案の上程、採決、閉会

第159号

平成24年(2012)
5月号

発行/上尾市議会
編集/議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話048-775-9467

平成24年度予算が決定



市長の提案説明から

○平成24年度一般会計予算

平成24年度予算編成では、東日本大震災を踏まえ、市民の安心・安全の確保に重点を置き、『防災対策』や『省エネルギー対策』を強化するとともに、『子育て・健康づくり支援』『教育環境整備』『まちづくり施策』のさらなる充実を図るなど、平成23年度からスタートした第5次上尾市総合計画に基づき、積極的な施策の展開を図った

3月定例会で審議した議案は、市長提出議案34件、議員提出議案8件の計42件で、うち41件を現案のとおり可決・同意し、1件を否決しました。

ところである。

これにより、新たなマニフェストに掲げた多くの施策について、スピーディーかつ積極的に反映することができたと考えている。

△総合計画に基づく主な事業
▽支え合う安心・安全なまちづくり

地域防災計画の見直しや防災備蓄の強化、自主防災組織への緊急補助金の創設や防災ラジオの配布、伊奈町との共同による消防緊急通信指令システムの更新などの『防災対策』を強化するほか、引き続き岩手県陸前高田市と福島

県本宮市への支援を行うための経費を計上した。また『健康づくり支援』として、乳がん検診などの無料化を引き続き実施するほか、(仮)東保健センターの建設経費を計上した。

さらに、高齢者や障害のある方の安心や利便性を確保するため、新たに「緊急医療情報キット」を配布するほか、障害者就労支援センターの相談室を拡充するとともに、多目的トイレなどを設置するために必要な経費を計上した。

▽未来につながる環境づくり

『省エネルギー対策』として、新たに電気自動車や電動バイクの購入補助制度を創設するとともに、太陽光発電装置の設置補助金を増額するほか、市役所本庁舎事務室の全照明器具のLED化を図るための経費を計上した。

▽快適な都市空間づくり

『まちづくり施策』として、上尾中山道東側地区市街地再開発事業に合わせ、上尾駅東口ペデストリアンデッキを延伸するとともに、ニューシヤトル原市駅のバリアフリー化を図るほか、更なる工業の発展のため、新たに領家工業団地から上尾道路までのアクセス道路の整備に必要な経費を計上し

た。また、自転車のまちづくりを推進するため、基本計画を策定するとともに、自転車レーンの社会実験などの実施に係る経費を計上した。

▽美しく心豊かなまちづくり

県から「緑のトラスト保全地」として認定された「原市ふるさと」の緑の景観地」の公有地化を進めるとともに、上平地区に市内10カ所目となる「ふれあいの森」を整備するために必要な経費を計上した。また、市内すべての都市公園の遊具の安全点検を実施するとともに、市民体育館の大規模改造(耐震補強)を実施するほか、子ども読書活動を推進するため、新たに富士見小学校内に子ども読書活動支援センターを開設するための経費を計上した。

▽たくましい都市活力づくり

「あげお産業祭」と共催で地産地消を促進するための事業を実施するとともに、商業・工業・農業・観光の産業振興の方向性を指し示すため、上尾市産業振興ビジョンを策定するほか、勤労者福祉サービスセンターの事務所移転や新たなサービスを展開するための経費を計上した。

▽明日を担う人づくり

平成24年度予算が決定!

会計名	予算額 (対前年比)	
一般会計	562 億 1000 万円 (△5 億 8000 万円)	
特別会計	国民健康保険特別会計	230 億 5700 万円 (14 億 9370 万円)
	工業住宅団地開発特別会計	108 万円 (△4 万円)
	公共下水道事業特別会計	51 億 9120 万円 (△1 億 9220 万円)
	介護保険特別会計	113 億 5900 万円 (13 億 4900 万円)
	後期高齢者医療特別会計	19 億 1020 万円 (2 億 3230 万円)
企業会計	水道事業会計	54 億 5600 万円 (△2 億 1200 万円)

『子育て支援』として、中学校修了時までのこども医療費の無料化を引き続き実施するほか、待機児童解消に向け、新たに開所する2園の民間保育所に対し保育の実施委託を行うとともに、市独自の不妊治療費助成制度を創設するための経費を計上した。また、『教育環境整備』として、よりきめ細かな学習指導や学級運営を実施するため「さわやかスクールサポート事業」を創設し、アップブースマイルサポーターを配置するとともに、アップブースマイル学校図書館支援員をすべての小学校に週5日間配置するなどの経費を計上した。

さらに、中学校の普通教室への

エアコンの整備にかかる経費を計上することにより、すべての公立の保育所、幼稚園、小・中学校において、快適な保育・教育環境が整うことになる。

▽市民との協働と新たな行政運営
市との協働事業に取り組み団体を支援する「協働のまちづくり推進モデル事業」を引き続き実施するほか、文化センターの駐車場および駐輪場を整備拡充するため経費を計上した。

また、納税者の利便性の向上のため、平成25年度から携帯電話を利用したモバイルバンキングによる納税を可能とするために必要な経費を計上した。

上尾市職員の給与に関する条例

の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定については、人事院および埼玉県人事委員会の勧告を踏まえ、給与構造改革における経過措置額を段階的に廃止したので提案する。

上尾市災害対策基金条例の制定
については、大規模な災害により被害を受けた者の支援を目的とする事業に要する経費の財源に充てるため、上尾市災害対策基金を設置したので提案する。

イコス上尾条例の一部を改正する条例の制定については、イコス上尾の特別小会議室を利用に供しないこととするともに、休業日を変更したので提案する。

上尾市立つくし学園条例の一部を改正する条例の制定については、児童福祉法の一部改正に伴い、知的障害児通園施設を児童発達支援センターに変更するほか、利用者負担額の水準について調整措置を講じたので提案する。

公の施設の指定管理者の指定については、瓦葺ふれあい広場の管理に関し、指定管理者を指定したので提案する。

上尾市・伊奈町消防通信指令事務協議会規約を定めることについては、上尾市・伊奈町消防通信指

委員会審査から

総務、文教経済、建設水道消防、福祉の各常任委員会は、付託された議案などを審査しました。

以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

総務常任委員会

当初予算
文化センターの駐車場、駐輪場を増設

〈メモ〉文化センターの駐車場を拡充し、屋根付き駐輪場を増設する費用を計上。

委員 文化センターの駐車場と駐輪場の増設は、どの部分を拡幅し、何台収納可能となるのか。また障害者の駐車スペースはどのようになるか伺いたい。

答 文化センター南側の土地開発公社が所有している砂利敷きの駐車場と文化センターとの間の土地を地権者から借用し、約30台分の駐車スペースを確保する。また屋根付き駐輪場として、北側の第

一駐車場の入口側に、車 4 台分のスペースを使用し、新たに 25 台分の駐輪場のスペースとして設ける。障害者用の駐車場は、第一駐車場の北側の出入口付近に 4 台分確保している。



屋根付き駐輪場の設置予定場所

**条例制定
改正 上尾市税条例の一部を**

〔メモ〕 地方税法の一部改正により、県たばこ税の一部が市たばこ税に移譲されることから市たばこ税の税率を引き上げる。個人市民税、軽自動車税についても規定を改め整備を行うもの。

委員 市の具体的な影響について、対象者数や額を伺いたい。

答 市たばこ税について、

1000本につき644円引き上げることになり、市では1億6927万円程度の税収が増えると見込んでいます。

文教経済常任委員会

**当初予算 さわやかスクールサ
ポート事業を導入**

〔メモ〕 従前の学級支援員派遣事業、30人程度学級「あげおっ子アッピープラン」事業、特別支援教育支援員配置事業および学校図書館支援員派遣事業を統合し、きめ細かな学校支援の充実を実施していくための費用を計上。

委員 少人数学級の充実を図ると言っていたのに、どのような経緯でアッピープランの廃止を決めたのか伺いたい。

答 文部科学省から、35人学級の予定を明示されたことを受け、今後国で進める少人数学級の計画、発達障害等の子どもへの支援、さらには学校図書館への支援などがますます必要になるとの判断から、アッピープランに代わり、さわやかスクールサポート事業を導入することとなった。

委員 アッピースマイル学校図書館支援員について、小学校への

配置は22名であるのに対し、中学校は3名の配置となっている。支援員の割り振り方法について伺いたい。

答 小学校は全校に支援員を1名ずつ配置する。中学校は3人の支援員が各中学校を週1回巡回する形になる。

**当初予算 子どもの読書活動
支援センターを開設**

〔メモ〕 子どもの読書活動推進の中核として、新たに富士見小学校内に子どもの読書活動支援センター開設の経費を計上。

委員 センターの具体的な事業内容について伺いたい。

答 子どもの読書活動に関わる団体や機関に対して支援を行うとともに、ボランティアの育成を行い、市内の読書活動に関わる団体、個人と連携して子どもの読書活動を進めるものである。

具体的には「調べ学習」の資料、読み物セットの貸し出し、司書教諭との連携などを通して学校や学校図書館との連携を図る。また、読み聞かせボランティアの養成や派遣、ブックスタート事業、絵本や図書リストの作成配布、読書調査などを通して、団体や家庭への

支援を行う予定である。

建設水道消防常任委員会

**当初予算 駅東口ペDESTリアン
デッキを延伸**

〔メモ〕 市街地再開発組合が実施する事業への補助と、中山道手前まで止まっている東口ペDESTリアンデッキを延伸し、中山道を横断するための費用を計上。

委員 上尾駅東口ペDESTリアンデッキを再開発ビルにつながる理由として、シテイマラソンや駅伝の際の駅前の混雑や中山道の渋滞を解消するためと説明しているが、なぜ市がマンション事業者に負担を求めずに、市単独でデッキをつながなくてはならないのか、他の理由を伺いたい。

答 横断歩道を使わずに中山道を横断でき、お年寄りや子連れの方が安心・安全に駅へ行くことができること、まちのにぎわいを創出ができることなどが理由である。

委員 国に補助金を申請する際に、にぎわいについてどのように説明しているのか伺いたい。

答 社会資本総合整備計画の中で、デッキも含めた歩行者空間の確保と駅前交差点の円滑化という

目標で補助金を申請している。
委員 再開発ビルの1、2階が商業フロアになるが、テナントの募集や市で使用する際において、どのようなコンセプトでにぎわいをもたらすのか伺いたい。

答 市のスペースにおける用途は現在検討中であり、テナントは、再開発組合で募集中である。なお横断歩道を使わずに中山道を行き来できることが、にぎわいにつながるかと考えている。



延伸が予定されている東口ペデストリアンデッキ

福祉常任委員会

介護保険料を改定

条例制定

〈メモ〉 介護保険料の基準額を

年額1万4200円引き上げるとともに、保険料区分を被保険者の負担能力に応じ細分化するもの。
委員 高額所得者の保険料区分をさらに細分化する検討はしたのか伺いたい。

答 他市では600万円や1000万円という区分があるが、市内の所得状況を詳細に検討したところ、500万円で区切るのが効果的であった。

委員 一般会計からの法定外繰り入れで保険料を安くする検討をしたのか伺いたい。
答 一般会計からの繰り入れは法定負担割合以上は考えていない。

当初予算 自主防災会に防災ラジオを配布

〈メモ〉 防災行政無線が聞き取りにくいいため、自主防災会115団体に各1台の防災ラジオを配布し、緊急時などに、防災行政無線の内容を地域住民に伝えるなど、防災活動に役立てるもの。
委員 市民へ有償販売するとう考えはなかったのか伺いたい。

答 まず自主防災会の代表者に1台配布し、防災行政無線の情報を把握してもらった上で、防災ラジオが有効だという話になれば、

次年度以降、有償配布していきたいと考えている。

市長提出議案に対する賛成討論

要旨

平成23年度上尾市一般会計補正予算について、被災者支援のため

の災害対策基金の創設、橋りよう長寿命化修繕計画策定事業、小・中学校の耐震化の推進、富士見小学校の太陽光発電装置の設置など、国・県の補助金を積極的に活用し、防災・省エネを前進させ、市民に安全と安心を与える姿勢を評価する。

平成24年度上尾市一般会計予算について、歳入では、市税収入の減少を見込むなど、一段と厳しさが増している中、財源確保のため財政調整基金を取り崩すとともに無駄な支出を抑えた。また国の補正予算を活用し、事業を前倒しして実施することで必要性・緊急性の高い事業の財源確保を図り、精一杯工夫したものと理解する。

歳出では、埼玉新都市交通駅舎等施設整備事業で、ニューシャトル原市駅のバリアフリー化を図り、エレベーターを設置するための用地購入費や設計に係る予算を計上している。これにより利便性

はさらに高まり、利用者にとって優しい駅となることを評価する。

地域防災計画改訂事業、防災ラジオ配布事業など防災対策に対する予算が計上され、市民の安全・安心の確保を推進しようとする市の姿勢を高く評価する。

各種がん検診事業は、対象者全員に個別通知を発送するなど受診率向上を目指し、不妊治療助成事業は、市独自の不妊治療費の助成制度を創設しており、豊かな人生を送るために最も重要な健康づくりを支援するものと評価する。

(仮) 東保健センター整備事業は、平成25年度のオープンに向け、整備するもので、市民の健康づくりの新たな拠点として、健康保健に関する利便性の向上と体制のさらなる強化が図られるものと確信する。

省エネ対策推進事業では、電気自動車、電動バイクの購入に係る補助制度の創設や、太陽光発電装置の設置に係る補助制度を増設しており、市が市民の省エネに対する取り組みをしっかりと後押しするものとして評価する。

上尾市産業振興ビジョン策定事業は、閉塞感が漂う地元産業界において、また自転車のまちづくり

推進事業は、自転車のまちの実現において、それぞれ今後の市のまちづくりに大いに期待する。

上尾駅東口のペDESTリアンデッキ整備事業は、ペDESTリアンデッキの延伸で歩行者と車の分離による安全の確保と、上尾市の玄関として、さらに魅力ある都市に進化することを確信している。

緊急医療情報キット配布事業は、65歳以上の単身世帯や障害をもつ人の安心を確保するために必要である。

さわやかスクールサポート事業は、よりきめ細やかな学習指導体制への積極的な事業として学級運営による学習指導や学校図書館への支援が可能となることを確信し大いに期待するものである。

子どもの読書活動支援センター運営事業では、富士見小学校内に子どもの読書活動支援センターを設置し、中学校教室エアコン整備事業では、中学校のすべての普通教室にエアコンを設置するための予算をそれぞれ計上しており、快適な教育環境が整備されることになるので賛成する。

平成24年度上尾市介護保険特別会計予算について、一般会計からの繰入金金は、前年度比マイナス

15億7489万円と低く抑えていることを評価する。原市地区の地域包括支援センターの増設は、市民へのきめ細やかな対応に資するものとして大いに期待する。また介護保険料改定については、国の制度の下での影響をともに受けたものであるが、被保険者の負担能力に応じ、保険料設定を細分化し、県の平均料金に抑えたことは評価する。

市長提出議案に 対する反対討論

要旨

平成23年度上尾市一般会計補正予算、平成23年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算について、不要となった16億円は、平成23年度の値上げ分をはるかに上回る額であり、一人1万円以上の値下げは十分可能である。これを減額補正せず、繰り越して、国民健康保険税の引き下げのために使うべきであると考えるので反対する。

平成24年度上尾市一般会計予算について、県から10分の10の補助が付く緊急雇用創出事業は、市内の失業している人の救済のために使われるべきである。契約する派遣会社には上尾市民の雇用を条件付けるべきと考える。

上尾駅東口ペDESTリアンデッキ整備関連事業について、警察と協議していないことから、東口の渋滞解消や交差点の改良とは関係なく、パワソントリップ調査（交通実態調査）を行わない点で、30年前の計画を移行に移すだけの事業であると言える。利益を得る開発業者に一銭の負担も求めないのではなく、応分の負担を求めべきであると考え、反対する。

民間が行う再開発事業に税金から補助を出し、ペDESTリアンデッキを再開発ビルに直結させるのは、合理性がなく理解できない。公共分の床面積はビル全体の5%未満であり、デッキの延伸により利益を得るマンションの管理業者には1円も負担させず、市民の血税を2億5000万円も投入することに反対する。

自衛官募集事務費委託金について、自衛官募集の公告を庁舎内や各区の掲示板に張り出すなど協力することに反対する。

北足立郡市町同和対策推進協議会負担金、部落解放運動団体補助金、保育士研修事業に含む人権教育、人権教育推進事業は、法的根拠のない同和行政が実施されている。速やかな事業の縮小・廃止を

求める。

国民保護計画推進事業は、武力攻撃を想定し、対テロ、対ゲリラ、核攻撃に対処する訓練をし、国民保護の名のもと国民を統制することにつながるかと考える。

全国瞬時警報システム（J-ALERT）運用事業は、国民保護法を運用面で支える事業であるが、今ある防災無線を工夫し、災害時における情報提供は可能と考える。

福祉電話設置事業は、なくなっているが、お金がなく電話が持たない高齢者や重度の障害者のために存続を求める。

ひとり親家庭等入学祝い金支給事業において、中学校の卒業祝金が増減されているが、ひとり親家庭の貧困率は54.3%という状況であるため、卒業祝金の復活を求める。

さわやかスクールサポート事業（学級支援）について、新学習指導要領が実施され、教育内容は3割増えるため、どう授業を工夫するかという大きな節目の年に、学級支援員の増員はよいが、30人学級を35人学級とするのは実施時期がよくないので反対する。

学級支援員や学校図書館支援員の増員は、発達障害など支援の必

要な子どものサポートの充実と学校図書教育の充実のためにも必要であるが、市が教育政策の目玉として9年間行ってきた30人程度学級「あげおっ子アップープラン」を廃止し、国や県基準の35人にすることは、一人一人に目が行き届かなくなるため反対する。

教育に関する3つの達成目標推進事業について、学校・家庭に押し付けるのは問題である。

また学力向上支援事業について、市独自の学力テストは、毎年行われているが、教育は点数で計るものばかりではないので反対する。

成人式事業について、新成人に記念品を贈るための予算が削られているが、あまりにも冷たい姿勢と言わざるを得ないので反対する。

平成24年度上尾市国民健康保険特別会計予算について、補正予算で減額された16億円の繰り入れを、保険税の値下げに使うべきと考える。一世帯5000円を値下げし、平成23年の値上げ前の国民保険税額に戻すことを求め、反対する。

平成24年度上尾市介護保険特別会計予算、上尾市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について、介護保険料の値上げにより、

年金生活者は、自分の収入に合わせた出費しかできないため、病院に行きたくても行けず、介護も受けられなくなり、介護保険の滞納が増えるのも明らかである。大幅な値上げは、市民の健康状態、介護状態を改善する方向には結び付かない。値上げせざるを得ないという実態ならば反対しないが、高齢者を支援するしくみは不十分なので反対する。

市の基準額において、これまでより年額1万4200円の値上げとなり、高齢者には非常に重い負担である。高い保険料を払うために生活が成り立たないことがあつてはならない。国庫負担を介護保険導入前の50%に戻すことが必要と考えるが、自治体ができることは、介護保険特別会計へ一般会計から法定外の繰り入れを行うしかない。一般会計からの繰り入れは自治体の裁量であり、市政の考え方が明確に表れるものである。介護保険料の値上げに反対する。

平成24年度上尾市後期高齢者医療特別会計予算について、平成24年度25年度の埼玉県の一人当たりの保険料額は、3334円の値上げとなる。保険料の値上げを前提とした予算であるため反対する。

上尾市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について、職員の給与は、人事院勧告を唯一の根拠としているが、地域の実態に合わなく、矛盾が出ていることが明らかであるため、賃金の切り下げ等については一考する時期にきている。昇格の機会が少ない女性職員の公平の原則からも減給保障の打ち切りに反対である。また市内の事業所の給与にも一定の影響をもつ公務員の賃金については慎重に対応すべきであるので反対する。

給与の引き下げは、民間にも影響を与え、賃下げ競争に拍車がかかることになるので反対する。

請願に対する賛成討論

要旨

年金支給額切り下げを止めるなど三件について、政府への意見書の提出を求める請願について、年金支給額の切り下げは高齢者の生活を脅かすものであり、年金制度への信頼をなくすものである。国に意見を上げていくことは非常に重要である。

埼玉県立小児医療センターの存続を求める意見書の提出を求める請願について、利用者の声を聞け

請願に対する反対討論

要旨

埼玉県立小児医療センターの存続を求める意見書の提出を求める請願について、医療機能のレベルアップ、病室などの大幅拡大、耐震性の確保、全県的な対応ができるようになるとの理由から、さいたま新都心に移転する県の計画に賛成であるため、現在地、もしくは周辺に存続させるといふ請願には反対である。

ば聞くほど、さいたま新都心への移転計画が子どもたちの命や人権を大事にしていけないと強く感じる。「現在地に機能の一部を残す」との知事発言は、具体的にどの部分を残すのか明確に示されていない。なぜ、新都心に移転するのか、患者家族の意見を聞かずに突然この計画が出てきたのかなど、県はまだに説明していない。現在地で建て替えを行い、同時に2つ目の赤十字病院の充実も行えば、すべての方が賛成できる案になる。

平成 24 年 3 月定例会提出議案とその結果

◎市長提出議案 (34 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	市民ク	新政	公明	友愛	共産	無所属	無会派
議案第 2 号	平成 23 年度上尾市一般会計補正予算 (第 4 号)	原案可決	○	○	○	○	×	○	○
議案第 3 号	平成 23 年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算 (第 2 号)	原案可決	○	○	○	○	×	○	○
議案第 4 号	平成 23 年度上尾市公共下水道事業特別会計補正予算 (第 2 号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 5 号	平成 23 年度上尾市介護保険特別会計補正予算 (第 2 号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 6 号	平成 23 年度上尾市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 1 号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 7 号	平成 24 年度上尾市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	×	△	○
議案第 8 号	平成 24 年度上尾市国民健康保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	×	○	○
議案第 9 号	平成 24 年度上尾市工業住宅団地開発事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 10 号	平成 24 年度上尾市公共下水道事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 11 号	平成 24 年度上尾市介護保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	×	×	○
議案第 12 号	平成 24 年度上尾市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	×	○	○
議案第 13 号	平成 24 年度上尾市水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 14 号	上尾市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 15 号	上尾市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	×	△	○
議案第 16 号	上尾市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 17 号	上尾市租税特別措置法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 18 号	上尾市災害対策基金条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 19 号	上尾市立公民館条例及び上尾市図書館協議会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 20 号	イコス上尾条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 21 号	上尾市立つくし学園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 22 号	上尾市子ども医療費支給条例及び上尾市ひとり親家庭等医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 23 号	上尾市重度心身障害者医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 24 号	上尾市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	×	×	○
議案第 25 号	介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 26 号	上尾市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 27 号	上尾市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 28 号	上尾市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例及び上尾市公共下水道区域外流入分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 29 号	公の施設の指定管理者の指定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 30 号	上尾市・伊奈町消防通信指令事務協議会規約を定めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 31 号	市道路線の認定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 32 号	市道路線の廃止について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 33 号	市道路線の認定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 34 号	副市長の選任について	原案同意	○	○	○	○	○	○	○
議案第 35 号	公平委員会委員の選任について	原案同意	○	○	○	○	○	○	○

◎議員提出議案 (8 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	市民ク	新政	公明	友愛	共産	無所属	無会派
議第 1 号議案	基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	×	○	○
議第 2 号議案	父子家庭支援策の拡充を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 3 号議案	衆議院比例定数削減に反対する意見書	原案否決	×	×	×	×	○	△	×
議第 4 号議案	日米地位協定を抜本的に改定することを求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 5 号議案	障害者総合福祉法 (仮称) の早期制定を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 6 号議案	東京電力株式会社の電気料金値上げへの政府対応を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 7 号議案	電気料金の値上げ等に係る緊急要望書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 8 号議案	都市再生機構賃貸住宅 (旧公園住宅) を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

◎請願 (4 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

請願番号	件名	議決結果	市民ク	新政	公明	友愛	共産	無所属	無会派
請願第 1 号	年金支給額切り下げを止めるなど三件について、政府への意見書の提出を求める請願	不採択	×	×	×	×	○	△	×
請願第 2 号	都市再生機構賃貸住宅 (旧公園住宅) を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書提出を求める請願	採択	○	○	○	○	○	○	○
請願第 3 号	埼玉県立小児医療センターの存続を求める意見書の提出を求める請願	不採択	×	×	×	○	○	○	△
請願第 4 号	介護保険料の大幅値上げの中止を求める請願	不採択	×	×	×	×	○	○	×

※市民ク=上尾市民クラブ (8 人)、新政=新政クラブ (6 人)、公明=公明党上尾市議団 (5 人)、友愛=友愛クラブ (3 人)、共産=日本共産党上尾市議会議員団 (3 人)、無所属=無所属の会・市民の力 (3 人)、無会派 (2 人)

市政に対する一般質問

ここが問題
そこが聞きたい
Q&A

3月定例会の一般質問は、3月12・13・14・16日の4日間行われ、18人の議員が登壇し、市政全般48項目にわたって市当局の見解を求めました。また、4日間で251人の皆さんが議会を傍聴しました。一般質問の主な内容は次のとおりです。(各議員の一般質問の中から1項目のみを掲載しました)

◆都市整備



無所属の会・市民の力 斉藤 哲雄

二ツ宮郵便局東側の今後の道路計画は

問 県道上尾蓮田線の二ツ宮郵便局の東側は、多少幅員を広げた部分もあるが、路線バスや流通車両が走るため交通量が多く、現在の交通事情にそぐわない状態である。また当地域には、東小学校と東町小学校の通学路があるが、道路は狭く、側溝が無いため水たまりがいつまでも残るので、傘を差しながらの通行は非常に危険である。このような状態を解消するため、新しい道路の早期実現を強く望むが、

今後の道路計画について伺いたい。 答 県道上尾蓮田線は、二ツ宮郵



新政クラブ 大室 尚

渋滞交差点の早期改善を

便局の東側で整備が中断されており、幹線道路としては狭いことから、危険な状態であることは認識している。また道路管理者である県も、この状況を把握しているが、将来を見据えて、都市計画道路上尾蓮田線が計画されており、こちらの整備を優先していきたいとのことである。現道の上尾蓮田線を市民の皆様が安心して通行できるように早期の事業化に向け、県に対し強く要望していきたいと考えている。

問 西上尾団地方面から駅に向かう柏座二丁目交差点の道路車線

は、以前、直進と左折の2車線であったが、現在、直進と左折共通の1車線に変わったため、左折車がスムーズに進まない、直進車も進まず、連鎖的に渋滞を招いている。交通量の多い駅前の交差点であり、早期に改善する必要があると考えるが、なぜそのような道路標示に変更したのか伺いたい。

答 整備前の同交差点の道路車線は、駅から春日方面へ向かう右折車線と、西上尾団地方面から駅に向かう直進車線とが正面に向かい合い、大変危険であることから、歩道整備工事に併せて上尾警察署と協議し見直しを行った。右折車線の設置予定個所については、現段階では右折できないため、ゼブラ標示としている。歩行者や自転車利用者の安全確保とともに、交差点内での事故を未然に防止するため、交通安全を最優先とした整備を行った。しかし、交差点整備後に渋滞が発生していることから、上尾警察署と協議し、午前7時～9時、午後4時～7時の比較的交通量が多い時間帯については、信号の時間配分を調整し、渋滞の改善を図っている。

その他の質問 駅周辺高層集合住宅の防災対策

・街路灯/防犯灯補修費の事務区負担について他



柏座二丁目交差点



公明党上尾市議団 伊藤 美佐子

水道事業の経営効率化は

問 人口減少時代に入り、企業の水の使用量や個人の利用者数が減少していく中で、水道事業の継続性の確保の観点から、現在の料金体系での経営は持続可能であるか。また、水道事業の経営効率化について伺いたい。

答 少子高齢化による人口の減少や企業の水道使用量の節減などにより、水道料金収入は減少してい

業の活性化や基盤の強化を図る新たなビジョンの策定が必要であると考えている。平成 24 年度から 2 カ年をかけて「上尾市産業振興ビジョン」の策定に向け、市内産業の現状把握、課題整理を行い、具体的施策や方策等の検討に入る予定である。

組織体制については、策定委員会とその下に置く作業部会で構成する。策定委員会は、学識経験者、各種団体の代表者および行政機関などのメンバー 15 名程度で組織し、基本的な指針の審議や素案策定に係る審議に関することを事務とする。作業部会のメンバーは、現在、検討中であるが、ここでは策定委員会の事務に関する調査、検討および会議に提出する資料の調整、その他の作業を行う。

その他の質問

- ・ 原市複合施設について
- ・ 中学校武道必修化について



日本共産党
上尾市議会議員団
秋山 もえ

脱原発について市の見解は

問 放射能汚染対策は初めての経験であり、非常に難しい問題に直

面しながら、市としても頑張っているところであると思う。放射能汚染は、福島第一原子力発電所の事故が原因であり、東京電力と国の責任は重大である。

市は、本宮市への支援を行っているが、本宮市が位置する福島県は、今、原発からの撤退を国に求めている。原発に頼らない社会を目指していくことは、福島県への一番のエールにもなると思うが、脱原発について、市の見解を伺いたい。

答 エネルギー政策は、国全体にかかわる問題であり、今回の福島第一原子力発電所の事故を通じて、政策の転換期にきていると認識している。エネルギー政策においては、安定供給や安全面の配慮、コストや環境の面など、さまざまな問題があるが、国民的議論の中で長期的な視野に立ち、この政策を進めていくことが大切である。できる限り自然エネルギーを利用した原発に頼らない形をとっていくことが将来的には必要であると考

その他の質問

- ・ 県立小児医療センターの存続
- ・ 教育費にかかる保護者負担軽減
- ・ 大正製薬跡地の開発問題

議員研修会を開催

2月9日、「議会改革について」と題し、全国市議会議長会の廣瀬和彦氏を招き、ご講演いただきました。

上尾市議会では、より開かれた議会を目指し、議会改革について協議を重ねています。これまで、委員会の定例開催、委員会での審査順の変更、委員会議事録のインターネット公開(平成 24 年 6 月議会～)、議会だよりの紙面刷新などの取り組みを行っています。※詳細は 158 号 9 ページをご参照ください。



議員研修会の様子



友愛クラブ
浦和 三郎

電気料金の値上げに対する影響と対応策は

問 4 月から計画されている企業や官公庁への東京電力の電気料金値上げについて、どの程度、市の負担が増えるのか。またその分をどのような方策で吸収するのか伺いたい。

答 今回の値上げでは、1 キロワットあたり 2 円 61 銭の値上げが実施される予定であるが、実施された場合、6500 万円程度の負担増が見込まれる。今回の値上げは、基本料金を据え置き、使用

する電気料金に対し、1 キロワットあたり 1 円 10 銭の加算を行うという内容であるため、市では節電に取り組むことが一番の方策と考えている。今後、節電対策をさらに徹底して行い、庁舎では新たに 3 階から 7 階部分の照明も LED への交換を予定している。また災害対策本部節電委員会では、節電状況を検証しており、さらに既存の発電装置の活用や技術革新による節電手法、その他効果のある節電手法も引き続き検討し、値上げ分は当初予算の中で吸収していきたいと考えている。また職員一人一人の節電意識をさらに高め、より細やかな節電行動の積み重ねが重要であると認識している。

その他の質問

- ・環境マネジメントシステムについて
- ・道路舗装について



無所属の会
市民の力
井上 茂

PPS 導入の経緯は

問 東京電力の値上げについて、県内の自治体は、反対の声をあげ、東京電力からの電力調達の削減を検討しているが、市では、過去に PPS（特定規模電気業者）からの電力供給を導入した経緯があるのか。また導入しなかったとすれば、その理由を伺いたい。

答 市内公共施設のうち、西貝塚環境センターが、平成 19 年 3 月から PPS からの電力供給を導入している。同センターは、ごみ発電を行っているため、焼却炉の再立ち上げ時に大きな電力が必要になることから、PPS の電力供給が有利であったためである。市役所庁舎においては、建設時より、東京電力の電気料金割引メニューを取り入れており、PPS よりも安価に電力を使用することができるとい

う経緯がある。また小・中学校の校舎においても、電力供給の安定性・確実性を重視したため、導入を見送っている。

PPS からの電力調達については、各自治体の入札に応札するだけの電力確保ができない状況もあり、今後、PPS 電力供給の動向を注視しつつ、東京電力の割引制度および安定性などについて、比較検討していきたい。

その他の質問

- ・通級設置の県協議経過内容と問
- ・通級設置の県協議経過内容と問
- ・通級設置の県協議経過内容と問

教育



友愛クラブ
池野 耕司

小・中学校で防災教育の推進を

問 東日本大震災後、調布市では、毎年 4 月の第 4 土曜日を「防災教育の日」と定め、学校と地域が連携し、市内小・中学校で一斉に災害訓練を実施している。そこで、市の防災教育の現状と、市内一斉訓練の実施について市の見解を伺いたい。

答 現在、各学校では体育科、保

健体育科および特別活動などで、「身の回りの危険、自然災害に対する備え」や、「地震が発生したときの初動の仕方」などについて学習している。また、火災や地震を想定した避難訓練は、ほぼ学期に 1 度の割合で実施している。今後は、現在作成中の上尾市学校安全マニュアル（防災編）を各学校に配布し、防災教育の一層の推進に努めたい。市内一斉訓練の実施については、今後、研究していく。

その他の質問

- ・復興支援活動の現状と予定について
- ・復興支援活動の現状と予定について



上尾市民クラブ
小川 明仁

市民ギャラリーの充実を

問 市内の文化芸術活動の大きな拠点とも言える市民ギャラリーは、駅から近いため利便性が高く、利用率も高いことから、さらなる拡充や充実を求める声が多くある。そこで、平成 24 年度の市民ギャラリーの改修内容と、さらなる拡充、充実についての考えを伺いたい。

答 市民ギャラリーの改修につい

ては、コスト削減や温度調節の利便性を高めるために空調設備を更し、スポットライト照明を展示作品にとつて有害となる紫外線や赤外線などが少ない LED への切り替えを行う予定である。さらに駅からサロン館に向かう自由通路に設置している専用掲示板を目立つよう改修する予定である。

市民ギャラリーの拡充、充実については、今後も市民に親しまれるギャラリーを目指し、必要な改修を順次行っていくとともに、市内の施設などの一部を利用して芸術作品を展示・発表できる場の設置について検討していきたいと考えている。また、多くの方に利用していただけるよう「広報あげお」や市ホームページに掲載し、PR に努めていきたい。

その他の質問

- ・放射能問題について
- ・合併問題について
- ・地域問題について



公明党上尾市議団
前島 るり

小・中学生に AED や心肺蘇生法の教育を

問 小学生の頃から心肺蘇生法を

学ぶことは、単にその技法を学ぶことに留まらず、目の前の人を助けてあげたいと思う心や、命の大切さを学ぶ貴重な教育の機会になると考える。そこで、AEDや心肺蘇生法について、教職員にどのような講習を行っているか、また、平成24年度から授業に導入される中学校の教育と、小学校での教育の導入について、市の見解を伺いたい。

答 AEDや心肺蘇生法について、教職員には、各学校で水泳指導の始まる6〜7月に、消防職員の指導の下で講習会を行っている。また、中学校では以前より、市内各中学校で応急手当としての心肺蘇生法を、具体的な演習を通して学んでおり、AEDの取り扱いについてもこの授業の中で指導していきたい。

小学校での導入については、具体的な操作を学ぶよりも、AEDに関心を持ち、緊急時にその設置場所を大人に知らせるようにすることが重要であると考えている。今後、指導法について研究をしていきたいと考えている。

その他の質問
・自転車交通の総合安全対策について



小学校内に設置されたAED



日本共産党
上尾市議会議員 団
糟谷 珠紀

30人程度学級廃止の理由は

問 市が全国に先駆けて取り組んだ30人程度学級「アップピープラン」は、上尾の独自性の象徴として宣伝し定着してきた。しかし、今議会で、30人程度学級をなくすことが明らかにになったが、廃止について学校現場と相談したり、意見を収集したりしたのか。また30人程度学級をやめても、次代を担う子どもたちの育成と、よりきめ細やかな教育の実施ができるかと考えるのか理由を伺いたい。

答 現在、各学校から、個々の児童・生徒を、きめ細かく支援するための支援員配置が強く要望されている。また、国は今まで40人を標準として学級を編成してきたが、国の基準および県の特例編成により、すでに小学校1、2年生が35人学級、中学校1年生は38人学級となり、市が実施してきた30人程度学級との差異がほとんどなくなっている。そこで、きめ細やかな学校支援をより一層推進するため、発展的に事業改正し、新たに「さわやかスクールサポート事業」として個別支援の強化と、よりきめ細やかな学校支援を推進していくことにした。なお、中学1年生については、35人学級として引き続き実施していく。



無所属の会・
市民の力
秋山 かほる

学校給食における放射線物質の測定は

問 食品に含まれる放射線セシウムについて、厚生労働省は新基準を設定し、1キロ当たり500ベクレルから100ベクレルに下げますが、市が購入した食品放射線測定システムでは、新基準に対応し

採択された請願

市議会に提出された請願は、委員会審査を経て、3月22日の本会議で採決し1件を採択しました。

「都市再生機構賃貸住宅（旧公団住宅）を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書提出を求める請願」

代表者 尾山台団地自治会
代表 尾上 道雄 氏 他 5315名

た検査が難しいと考える。そこで、学校給食における放射線の測定について市の見解を伺いたい。

答 学校給食については、4月からの新基準に基づき対応していく。なお、市で購入した食品放射線測定システムは、ヨウ素131、セシウム134・137の測定時間が23分で、検出下限値は1kg当たり20ベクレルであり、厚生労働省の新基準である牛乳と乳幼児用食品の1kg当たり50ベクレルの測

定が可能であり、新たに購入する予定はない。国や他の自治体が実施している測定結果を注視し、流経路などから心配される食材については、慎重に対処する。

その他の質問

・介護保険料の大幅値上げと介護予防事業について
・消費税増税に対する市長の見解



中学校給食共同調理場に設置された食品放射能測定器

消防・防災



上尾市民クラブ
田中 元三郎

災害時の帰宅困難者対策は

問 災害時の交通機関の混乱によ

る帰宅困難者の収容施設や支援方法について伺いたい。また市内にある高校や支援学校の下校困難者の対応と、保護者が帰宅困難となり、児童を迎えに來れない場合の保育所の対応について伺いたい。

答 市内には、帰宅困難者の収容施設として、プラザ22、コミュニティセンター、文化センター、県立上尾高校、上平公民館が受け入れ可能である。支援方法は、水、食料、毛布などを支給し、冬の寒さ対策としては、暖房器具の整備を考えている。また高校生や特別支援学校の下校困難者の対応として、県の地域防災計画に従い、災害直後はむやみに移動を開始しないという基本原則の周知徹底を図り、家族への安否確認の連絡や、一時滞在施設の確保などの対策を県や周辺自治体と連携を図りながら進めていきたい。また保育所では、危機対応要領で保護者が引き取るまで保育所で児童を保護することとしている。保護者による引き取りが困難な場合に備え、代理人となる親族を登録し、さらに災害時児童引渡し一覧、災害時児童引渡し証を作成して対応している。

その他の質問

・上尾の農業について

福祉



友愛クラブ
町田 皇介

(仮)東保健センター付近の安全対策は

問 (仮)東保健センター周辺には、一方通行道路が多数あり、近くには町内の子どもの遊び場である緑丘広場がある。一方通行を知らずに逆走する車や、一時停止せずに走行する自転車も多々見受けられる。そのような状況の中、健診は、月に6、7回行われ、100人近くが訪れることになり、周辺道路への駐・停車、渋滞が懸念される。事故を未然に防ぐための注意喚起や安全対策について伺いたい。

答 (仮)東保健センター出入口は、敷地西側道路を幅員6メートルに拡張して設置する予定である。また国道17号線からの進入路の沿線には緑丘広場があり、幅員が5メートルと狭いことから、小敷谷吉田通線から進入路の確保に向けて交渉中である。さらに南側および北側の一方通行道路の逆走防止、駐停車防止、施設南西角の

交差点安全対策については、警察とも協議を進めていく。また来場者の多い乳幼児健診時には、渋滞防止と交通安全を図るため、整理員を配置し、駐車場への速やかな誘導を図り、最大限の安全対策を講じていきたいと考えている。

その他の質問

・サイクルタウンあげおの実現に向けて
・フィルムコミッションについて他

発達支援センターの設置を



公明党上尾市議団
道下 文男

問 発達障害の子どもをもつ家族にとつて、ワンストップサービスで、すべてが解決できることは、大変重要と考える。このような機能をもつ発達支援センターの設置について、早急に検討委員会を立ち上げ、このような方々を支援していただきたいと思うが、市の見解について伺いたい。

答 発達支援センターは、発達障害を持つ方々の総合拠点として、生涯にわたる継続支援の上で、大変重要であると認識している。また4月からの、児童福祉法の一部

改正により、児童発達支援センターは、身近な地域の障害児の専門施設として、通所利用の障害児だけでなく、地域の障害児、その家族を対象とした総合的な取り組みを行うことが求められている。これらのことを含め、発達支援センターの設置については、今後、検討を重ねていきたいと考えている。

・子育て支援について



公明党上尾市議団
長沢 純

補助金の早期交付を

問 市には幼稚園や家庭保育室へ通う子どもの保護者負担を軽減するための補助金制度がある。しかし保護者が一時的に保育料を負担しなければならず、苦しい状況に陥ってしまう。保護者の負担を軽減できるよう補助金を交付できないか市の見解を伺いたい。

答 市では、国庫補助事業である私立幼稚園就園奨励費補助金のほか、市独自に保護者負担軽減費補助金を交付している。

私立幼稚園就園奨励費補助金は市民税額確定以降の手続きとなる

ことから8月以前の交付は難しく、私立幼稚園児保護者負担軽減費補助金は、10月1日在園の園児が対象であるため、それ以前の交付はできない。

また家庭保育室保護者負担金軽減費補助金は、認可保育所との保育料の差がある場合に交付するもので、認可保育所の正確な保育料が確定する5月以降に決定する。それぞれの事情から早期の交付は難しいが、今後、負担軽減の方法を検討していきたい。

その他の質問

・防災機能を兼ね備えた学校施設の充実



日本共産党
上尾市議会議員団
平田 通子

生活保護世帯における教育支援の取り組みは

問 アスポート教育支援事業は、県が国のセーフティネット基金を使って、生活保護世帯の中学生を対象に行う無料の学習塾であるが、市における生活保護世帯への教育支援の取り組みについて伺いたい。

答 この事業の正式名称は、埼玉県生活保護受給者チャレンジ支援

事業といい、県が実施主体となり、生活保護受給世帯の自立を促進する目的で、受給者のチャレンジを支援する事業である。無料の学習教室は、その中の教育支援事業であり、学生ボランティアの協力や、老人福祉施設協議会による会場の無償提供を受け、平成22年度の実績は、全県で160名の中学3年生が通所し、156名が高校に合格した。なお上尾市では通所した7名全員が高校に進学している。

市では、生活保護自立支援プログラムの一環として、独自の教育支援プログラムを策定し、高校進学に対する支援だけでなく、引きこもりや不登校の中学生への支援や高校進学後も引き続き支援を必要とする生徒も対象としており、広く子どもの健全育成を支援すること社会自立の促進を目的と

今議会で決まった人事

副市長に

後藤 文男 氏

副市長 後藤文男氏の任期は、平成24年3月31日で満了となるが、同氏を再選任することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

公平委員会委員に

関根 章正 氏

公平委員会委員 倉谷孝一郎氏の任期は、平成24年3月31日で満了となるが、後任として関根章正氏を選任することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

会派の結成・変更など

平成24年2月15日付けで「政和クラブ」が解散し、2月16日付けで「上尾市民クラブ」が結成されました。所属議員は、小川明仁議員・鈴木茂議員・箕輪登議員・嶋田一孝議員・清水義憲議員・野本順一議員・田中元三郎議員・矢部勝巳議員で、代表は矢部勝巳議員になりました。2月16日付けで、新政クラブの所属議員が6名になりました。

その他の質問

・自然エネルギーの普及拡大について
瓦葺9区に公民館を



6月定例会日程(案)

- 6月6日 開会、質疑、委員会付託
- 8日 委員会 (総務、建設水道消防)
- 11日 委員会 (文教経済、福祉)
- 13~15日、18日、19日 一般質問
- 22日 閉会

委員会活動

H24.1.16→H24.4.15



▲建設水道消防常任委員会の様子



▲総務常任委員会の様子

* 次回の6月定例会は、6月6日に開会の予定です。請願、陳情、要望の提出期限は、5月31日(木)までとなります。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

なお、上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

上尾市議会HPアドレス
<http://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>

議会報編集委員会

- 委員長 鈴木 茂
- 副委員長 浦和 三郎
- 委員 小川 明仁
- 委員 星野 良行
- 委員 大室 尚
- 委員 前島 るり
- 委員 斉藤 哲雄
- 委員 秋山 もえ

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	3/6~7	・3月定例会提出議案5件、請願1件を審査
文教経済常任委員会	3/8~9	・3月定例会提出議案7件を審査
建設水道消防常任委員会	3/6	・3月定例会提出議案12件を審査
福祉常任委員会	3/8~9	・3月定例会提出議案14件、請願3件を審査
議会運営委員会	随時	・議会運営について協議(協議回数7回)
議会報編集委員会	1/18 3/22	・「あげお議会だよりNo.158」の内容について協議 ・「あげお議会だよりNo.159」の内容について協議

— 意見書6件を原案可決 —

3月定例会最終日の3月22日、議員提出議案として意見書7件を提出し、6件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

- ◆基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、総務大臣、内閣府特命担当大臣(地域主権担当) 衆議院議長、参議院議長
- ◆父子家庭支援策の拡充を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣(男女共同参画)、衆議院議長、参議院議長
- ◆日米地位協定を抜本的に改定することを求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、防衛大臣、法務大臣、外務大臣、内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策担当)、衆議院議長、参議院議長
- ◆障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長
- ◆東京電力株式会社の電気料金値上げへの政府対応を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、経済産業大臣
- ◆都市再生機構賃貸住宅(旧公団住宅)を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣(行政刷新)、都市再生機構、衆議院議長、参議院議長

「議会だより」は再生紙を使用しています